

平成23年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成23年度当初予算関係)

防 災 局

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成23年2月定例会議案説明資料目次

防 災 局

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件 名	課 名 等	頁
議案第1号	平成23年度鳥取県一般会計予算		
	1 予算説明資料	(総括表)	1
		防 災 課	2
		危 機 管 理 課	14
		消 防 課	18
	2 歳入歳出事項別明細書		21
	3 節の明細		23
	4 債務負担行為に関する調書	防 災 課	25

【予算関係以外】

報告番号	件 名	課 名 等	頁
報告第3号	長期継続契約の締結状況について	防 災 チーム → 事業実施： 防 災 課	27

議案説明資料総括表

防災局（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				説明
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)					<139,000>			
防災課	1,403,142	828,882	574,260	252,172	278,000	51,404	821,566	
危機管理課	25,552	22,123	3,429	6,599		31	18,922	
消防課	59,264	54,131	5,133	683		17,760	40,821	
合計	1,487,958	905,136	582,822	259,454	<139,000> 278,000	69,195	881,309	県負担額 1,020,309

説明

(防災チーム→事業実施：防災課)

- ・(新) 鳥取方式の地域消防防災体制検討事業
- ・防災・危機管理対策支援事業
- ・(新) 鳥取型防災教育推進事業
- ・(新) 鳥取県自主防災組織訓練大会実施事業
- ・原子力防災対策事業
- ・(新) 防災行政無線（地上系更新）事業

(危機管理チーム→事業実施：危機管理課)

- ・(新) 地域防災フェスタ事業

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム（内線：7873）→事業実施：防災課

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
(新)鳥取方式の地域消防 防災体制検討事業	7,865	0	7,865				7,865	
トータルコスト	10,261千円(前年度0千円)[正職員：0.3人]							
主な業務内容	調査研究の委託、地域消防防災体制のあり方検討委員会の開催							
工程表の政策目標(指標)	自主防災組織の拡充(目標値：H30で100%)、消防団員、女性消防団員の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>過疎・高齢化・核家族化等の社会経済情勢の変化を踏まえ、地域の実情に即した地域消防防災体制のあり方をモデル的に調査研究し、鳥取方式の自主防災組織、消防団等の体制整備の方向性を検討する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 調査研究(委託)の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内モデル市町(5市町)を対象に、今後の地域消防防災体制の方向性について調査研究する。 ＜現状分析＞地域の特性・体制に関する資料収集・整理、現状の分析・評価 ＜将来予測＞10～20年後の地域社会の状況や、現状で推移した場合の自主防災組織、消防団等の将来の姿を予測し、課題を整理 ＜対策検討＞地域に適した消防防災体制のあり方を検討し、その方向性を踏まえて、各市町村における実効ある体制の整備方を整理するとともに、県内他市町村への展開方策を検討 <p>(2) 検討委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象市町職員、消防団員、消防局職員、自主防災組織リーダー、学識経験者等からなる検討委員会を設置する。 ・検討委員会で調査の進め方や評価手法、評価結果等について、意見、助言等をもらい議論し、それらを反映させて調査結果を取りまとめる。(5回程度開催予定) <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の確保と自主防災組織の組織化に努力しているが、県内の消防団員数は目標(5,400人)達成には至っておらず(H22.4.1現在 5,194人)、自主防災組織率も目標(65.0%)は達成した(H22.4.1現在 66.7%)ものの全国平均(74.4%)を下回っている。 ・都市部等では、常備消防が充実して消防団の存在意義が相対的に低下し、住民の共助組織として専門性はないがよりきめ細かな対応が可能な自主防災組織の必要性が高まっている地域もあるが、核家族化等によりその組織化も容易には進まない。 ・過疎地域等では、十分な体制の消防団は組織したくてもできず、自主防災組織の設置さえ困難な所も発生している。 ・常備消防による対応の可能性と限界も踏まえつつ、各地域の実情に即した地域消防防災体制のあり方を中長期的な視点で考えていくことが必要。(→鳥取方式の体制を提案) 								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

防災チーム（内線：7584）→事業実施：防災課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
防災・危機管理対策支援 事業	42,500	42,500	0				42,500	
トータルコスト	44,098千円(前年度44,114千円)[正職員：0.2人]							
主な事業内容	指標等による政策誘導、交付決定、交付金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	自主防災組織の拡充（目標値：H30で100%）、消防団員、女性消防団員の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」に基づき、自助・共助を担う住民の活動促進のために市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対し、県が財政支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>市町村が実施する次の事業に対し、鳥取県防災・危機管理対策交付金を交付する。</p> <p>(対象事業)</p> <p>(1) 災害時に孤立するおそれのある集落の通信確保に関する事業</p> <p>(2) 消防団の活動の活性化に関する事業</p> <p>(3) 自主防災組織の活動の活性化に関する事業</p> <p>(4) 災害時要援護者に係る対策に関する事業</p> <p>(5) 職員の危機管理能力の向上、住民の避難体制の整備その他の住民の安全確保に関する事業</p> <p>(算定方法)</p> <p>交付対象事業費の1/2の額(A)と算定基準(衛星携帯電話の数、消防団員数、自主防災組織加入世帯数、災害時要援護者数)にそれぞれの単価を乗じた額の合計額(B)のいずれか小さい額(AがBを上回る市町村については、その上回る額に応じて調整額を加算)</p> <p>(特例加算)</p> <p>上記のBについては、防災・危機管理に関する当面の政策課題への市町村の積極的な取組を促すため、原則として単年度限りの措置として、そうした課題に係る指標の達成状況に応じた特例加算を行っている。平成23年度の特例加算は次のとおりとする。</p> <p>①各市町村内の感震プレーカーの設置世帯数を全市町村の設置数で除した割合×150万円</p> <p>②各市町村内の住宅用火災警報器の設置世帯率に応じた額(50～69%：20万円、70%～：40万円)</p> <p>③各市町村が策定すべき避難勧告判断基準の策定率×20万円</p> <p>※平成22年度は①消防団員の増加数、②自主防災組織の増加数、③避難支援個別計画が作成された災害時要援護者数について、特例加算を行った。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年7月に「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」が制定されたのを契機として、本交付金の制度を創設し、市町村(を通じて地域)の防災への取組を財政的に支援してきた。 平成22年度は、その時々の政策課題への重点的な取組を促進するため、上記の特例加算制度を創設した。 平成23年度は、この特例加算の内容を見直すとともに、災害時要援護者に係る(一般)加算基準について、所要の変更を行った。(リスト掲載者数→個別計画作成者数へ) 								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム（内線：7584）→事業実施：防災課

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取型防災教育推進事業	4,613	0	4,613			<雑入> 12	4,601	
トータルコスト	6,211千円（前年度0千円）[正職員：0.2人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	地震・土砂災害・風水害に関する防災教育の学習メニューの普及、成果発表会や研修会の開催							
工程表の政策目標(指標)	県民の防災意識の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>大地震を経験した鳥取県として、地震に関する体系的な防災教育の普及を促進するとともに、これまでの成果を活かした身近な防災教育として、土砂災害、風水害に関する防災教育の普及を進め、学校における学習実践を基調とする本県独自の防災教育への取組みを推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 防災教育の普及</p> <p>ア 鳥取県西部地震をモチーフにした防災教育の学習メニュー（総合学習又は理科、社会等の単元で使用できるもの）の普及</p> <p>平成22年度に根雨小学校で実施した学習メニューの実施を鳥取大学（とっとり防災・危機管理研究会）に委託し、モデル校（3校程度）で各校年4回程度の継続した取組を行ってもらおう。</p> <p>イ これまで地道に取り組んできたより身近な土砂災害や風水害に関する防災教育の更なる普及</p> <p>県土整備部が実施してきた学習メニューや教材等を再整理し、各学校に普及を図る。</p> <p>(2) 成果発表会及び研修会の開催</p> <p>(1)アのモデル校やイの実施校の成果発表会及び市町村防災担当職員、消防局職員、県内学校の教員等を対象とした研修会を開催（年1回）する。</p> <p>(3) 防災教育推進員の配置</p> <p>防災教育の実施について、学校（モデル校含む）と関係機関との調整、相互間の連絡等に当たる防災教育推進員（非常勤職員）を新たに設置する。</p> <p>(4) その他の取組み</p> <p>消防庁、他県などで作成され、公開されている防災教育の学習メニューや教材等を学校現場などで使いやすいように整理し、県のホームページ等で紹介する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県西部地震から10年目となる平成22年度は、中山間地域での地震防災対策について考える「鳥取県西部地震から10年目フォーラム」を実施し、そこで根雨小学校における防災教育への取組（県が京都大学防災研究所へ委託して実施）の中間成果発表を行った。 県土整備部では、各県土整備局が個々の学校と連携して土砂災害や風水害に関する防災教育を実施（年10校程度）している。 こうした実績を踏まえつつ、大規模地震を体験し、防災対策に力を入れてきた県として、地域の実情にあった独自の実践的な防災教育を推進していくためには、それに沿った学習メニューの開発・普及と、その導入に向けた学校への個別的な働きかけが必要である。 								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

防災チーム（内線：7873）→事業実施：防災課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県自主防災組織訓練大会実施事業	1,111	0	1,111				1,111	
トータルコスト	2,709千円(前年度0千円)[正職員：0.2人]							
主な業務内容	自主防災組織訓練大会の開催							
工程表の政策目標(指標)	自主防災組織の拡充(目標値：H30で100%)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内自主防災組織の訓練等への優良な取組を顕彰し、その一層の充実と他への普及推奨を図るとともに、自主防災組織の設置拡充と活動活性化を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>自主防災組織訓練大会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練テーマを設定する。(「避難訓練」の予定) ・開催場所は東部を予定し、発表団体は開催圏域の団体とする。 <p><優良事例の発表></p> <p>優良事例に選考された取組を行っている10程度の団体が、訓練等の取組概要を発表する。</p> <p><発表団体の表彰></p> <p>審査員、来場者等が各発表内容の実効性、独自性及び普及性等について審査を行い、各項目ごとに得点の高かった3団体を表彰するとともに、それ以外の団体には記念品を進呈する。</p> <p><総括講評・アドバイス講座></p> <p>防災専門家から発表事例について総括的な講評とともに、他県の優良事例等を踏まえた、より効果的な取組とするためのアドバイスをいただく。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の多くの自主防災組織で防災訓練等が自主的に実施されている(平成21年度は1団体当たり0.8回実施)が、参加者が限定的なうえ、ノウハウ不足(→効果不十分)、マンネリ化などの現状がある。 ・一方で、消防団については、毎年消防操法大会が開催され、各団体がこれを目標に自主的に切磋琢磨し、あるいは他団体の演技を見ることで日頃の訓練を見直す契機となっている。 ・自主防災組織については、他の組織との情報交換や、他所の訓練の見学など、訓練内容等の見直しや新たな取組について考える機会が少ない。 								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム（内線：7873）→事業実施：防災課

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災意識普及啓発事業	1,906	1,906	0				1,906	
トータルコスト	5,101千円（前年度5,133千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	自主防災組織等知事表彰及び防災情報発信							
工程表の政策目標(指標)	県民の防災意識の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>自主防災組織率の向上及び活動の活性化を図るため、優良事例を表彰するとともに、災害時の適切な行動に役立つ防災知識を提供することで、県民の防災意識の向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 自主防災組織等知事表彰 優れた取組を実践している自主防災組織やそのリーダーに対し知事表彰を行う。</p> <p>(2) 防災情報発信 防災ホームページ「鳥取県の防災」、NTT電話帳ハローページ内の「防災情報レッドページ」、及び県政広報誌等により防災情報を提供し、有益な防災知識を周知するとともに防災意識の向上を図る。</p>								
鳥取県西部地震展示交流センター運営事業	2,375	2,615	△240				2,375	
トータルコスト	3,174千円（前年度3,422千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	施設の維持管理費及び研修会等開催経費（委託費）							
工程表の政策目標(指標)	自主防災組織の拡充（目標値：H30で100%）、県民の防災意識の向上							
事業内容の説明								
<p>事業の概要</p> <p>○鳥取県西部地震展示交流センター設置事業 鳥取県西部地震関連の写真や図書等の展示を行っている同センターの管理・運営を行う。</p> <p>○鳥取県西部地震の教訓等普及啓発事業 ・県民、自主防災組織、学校等を対象とした座談会、防災研修会、学校巡回説明会等を開催する。 ・西部地震関係資料の収集、語り部の組織づくり・研修会、西部地震周年フォーラム等を開催する。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム（内線：7584）→事業実施：防災課

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
原子力防災対策事業	252,497	148,900	103,597	252,172			325	
トータルコスト	261,284千円(前年度157,775千円) [正職員：1.1人]							
主な事業内容	環境放射線モニタリングシステムの更新、その他各種システムの維持管理、資機材の整備、原子力防災訓練、原子力防災専門家会議の開催、申請書の審査・補助金の支払い、交付金の申請等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター（以下「人形峠センター」という。）及び島根原子力発電所（以下「島根原発」という。）における原子力災害の発生に備えて、必要な防災対策を講ずる。

2 主な事業内容

(1) 事業概要

原子力防災及び原子力災害発生時の応急対策のために必要なシステム及び資機材を保守整備をし、関係研修に職員を参加させるとともに、三朝町の体制整備を支援する。

- ・ 環境放射線モニタリングシステムの保守管理・更新
- ・ 緊急時迅速放射能影響予測システム（SPEEDIシステム）の運用
- ・ 原子力防災ネットワークシステムの運用
- ・ 防護用資機材、救護用資機材の整備・維持
- ・ 三朝町の原子力防災体制整備に対する補助
- ・ 環境試料サンプリング調査
- ・ 原子力防災研修の参加

(2) 環境放射線モニタリングシステムの更新

人形峠センターの事故等に備え、センター周辺の放射線量や風向・風速などを固定観測局（三朝町木地山）と移動測定局（モニタリング車）で測定し、県庁、中部消防局、三朝町等で監視するシステムを整備しているが、平成13年の整備後10年を経過し、経年劣化が進行しており、ソフト・ハードのメーカーサポートも終了したことから、システムの更新整備を行う。

※当初は、平成22年度にシステム更新を実施する予定だったが、更新内容の見直しを行った結果、平成23年度に実施することとした。（平成22年度予算は不執行）

3 債務負担行為

(単位：千円)

期 間	限度額	内 容
平成24年度	11,592	環境放射線モニタリングシステムに関する保守点検業務委託
平成25年度	11,592	
平成26年度	11,592	
平成27年度	11,592	
平成28年度	11,592	

4 これまでの取組状況、改善点

- ・ 人形峠センターについては、地域防災計画の策定・改正、モニタリングシステムや防護資機材などの整備、防災訓練の実施等により原子力災害に備えている。
- ・ 島根原発については、本県はEPZ（防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲）外であるが、独自に地域防災計画を定めるとともに、異常時や平常時における中国電力等との連絡体制を確保し、随時必要な申入れを行って県民の安全・安心を確保している。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

防災チーム（内線：7064）→事業実施：防災課

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
防災総務事業費	15,946	12,912	3,034			<雑入> 34	15,912	
トータルコスト	55,886千円（前年度71,002千円）[正職員5.0人、非常勤職員3.0人]							
主な業務内容	鳥取県安心安全情報配信・収集システムの運用、防災会議開催、防災顧問設置、防災資機材倉庫維持管理等							
工程表の政策目標(指標)	あんしんトリピーメールの普及、地域防災計画、行動マニュアル整備							
事業内容の説明								
<p>事業の概要</p> <p>鳥取県安心安全情報配信・収集システム（あんしんトリピーメール）の運用、県地域防災計画の修正等を審議するための鳥取県防災会議の開催、専門的な立場から指導・助言を受けるための鳥取県防災顧問の任命、防災資機材倉庫の維持管理等を行う。</p>								
職員参集・情報提供システム運営事業	605	605	0				605	
トータルコスト	605千円（前年度1,412千円）[正職員0.0人]							
主な業務内容	職員参集・情報提供システムの運用、維持管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>事業の概要</p> <p>災害時における初動対応の迅速化を図るため、携帯電話への一斉メール配信により出勤要員に連絡する職員参集・情報提供システムの運用・維持管理を行う。</p>								
鳥取県防災映像情報等統合提供システム運営事業	3,667	9,617	△5,950				3,667	
トータルコスト	4,466千円（前年度10,424千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	防災映像情報等統合提供システムの運用、維持管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>事業の概要</p> <p>大雨による増水等の危険を視覚的に住民に知らせ、早期避難や安全確保に役立てるとともに、市町村・県の応急対策に利用するため、道路・河川等の国及び県のライブカメラ映像提供等システムの運用、維持管理を行う。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム（内線：7789）→事業実施：防災課

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)防災行政無線(地上系更新)事業	269,418	0	269,418		<121,000> 242,000	<繰入金> 27,418		県負担額 121,000
トータルコスト	274,211千円(前年度0千円)[正職員：0.6人]							
主な業務内容	防災行政無線の整備・工事監理等委託等							
工程表の政策目標(指標)	防災行政無線の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成3年に整備した地上系の防災行政無線は耐用年数を大幅に経過し、保守部品の入手が困難となっており、故障時の復旧にも時間を要する状況となっているため、衛星系や情報ハイウェイのネットワークを活用しつつ、これらを補完するため、必要最小限の範囲で2ヶ年をかけて更新整備を行う。

2 主な事業内容

- ・ヘリテレ映像、テレメータ（自動水位・水量観測計）データの収集伝送に必要な8中継局と本庁、総合事務所間に限って、IP対応の地上系無線を整備する。
- ・ヘリテレ映像、テレメータデータ、電話・FAXをIP化し、情報ハイウェイを代替ルートに利用する。

（単位：千円）

年度	事業内容	工事費	工事監理費	計
平成23年度	機器製造、中部総合事務所の先行整備	265,115	4,303	269,418
平成24年度	機器据付及び調整	175,152	2,833	177,985
	合計	440,267	7,136	447,403

※平成24年度は債務負担行為

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成4年から各市町村、総合事務所、防災関係機関及び災害現場への連絡手段として、災害時における一般の公衆回線の不通や輻輳に影響されない通信手段として専用の地上系無線回線を整備した。
（一斉FAX（市町村はH17廃止）、電話・FAX（市町村はH17廃止）、移動局、テレメータデータに利用。）
- ・平成10年度に、ヘリテレ映像の収集（ヘリ→県庁）及び配信機能を追加するため地上系無線回線を拡充整備した。（県庁→各総合事務所、各消防局、陸上自衛隊）
- ・平成17年度には衛星系の防災行政無線を整備し、災害に備えた基本的な複数ルートの情報収集伝達体制を構築した。（一斉FAX、ヘリテレ映像配信、電話・FAXに利用。）
- ・平成19年度には、平成16年度に完成した有線系の県情報ハイウェイを活用し、市町村等との情報伝達の複数ルート化を促進した。（一斉FAX（市町村等）、ヘリテレ映像配信（市町村等）に利用。）
- ・平成19年度決算審査特別委員会で、地上系無線は整備から相当年数が経過し、老朽化も懸念されることから、衛星系無線のバックアップの必要性、コスト削減等の観点を十分踏まえ、早急に今後の方向性を打ち出すべきとの指摘があった。
- ・これを受けて平成21年度に次のような方針を決定した。
①ヘリサット（地上の無線中継局を介さずに消防防災ヘリから直接衛星経由で映像を受信するシステム）実用化の目途が立たずテレメータ専用の無線システム整備も困難なことから、ヘリテレ映像の収集とテレメータデータの伝送に必要な部分のみ、地上系防災行政無線を更新する。
②その際には、県情報ハイウェイをより有効に活用することにより、経済的で効果的な整備（複数ルート化の一層の促進）を行う。
- ・平成22年度には、上記方針に基づき地上系防災行政無線更新の実施設計を実施。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

防災チーム（内線：7789）→事業実施：防災課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
防災情報システム管理運営事業	151,883	151,014	869			<雑入> 16,343	135,540	
トータルコスト	183,835千円（前年度173,604千円）[正職員：4.0人]							
主な業務内容	防災行政無線等の運用・維持管理・緊急対応業務							
工程表の政策目標(指標)	防災情報の収集・伝達システム整備							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 防災行政無線等の防災情報システム関連施設、設備の運用及び維持管理を行う。</p> <p>2 主なシステム ・防災行政無線（衛星系・地上系）、中央防災無線、消防防災無線 ・ヘリコプターテレビ電送システム ・震度情報ネットワークシステム ・災害対策本部室映像音響装置</p>								
(新)緊急地震速報等導入 推進事業	45,184	0	45,184		<18,000> 36,000	<繰入金> 4,480	4,704	県負担額 22,704
トータルコスト	51,574千円（前年度0千円）[正職員：0.8人]							
主な業務内容	J-ALERT（全国瞬時警報システム）の整備							
工程表の政策目標(指標)	防災情報の収集・伝達システム整備							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 (1) 緊急地震速報、国民保護情報等を施設利用者に周知するシステム（J-ALERT）を、床面積1,000平方メートル以上の県立施設のうち、警察署等の地震発生初動時に機能を発揮する施設等23施設に整備する。 ※県立学校、県立病院、福祉施設、災害対策拠点（県庁・総合事務所）については、平成23年度までに82施設を整備済。 (2) 施設利用者が緊急地震速報発表時にとるべき行動等について周知する。 ア ホームページ等による広報 イ 施設管理者による対応マニュアル作成及び訓練を支援。</p> <p>2 整備概要 J-ALERT受信機 23 台、配線等整備工事 23 施設、工事設計委託1式、第一期整備分バッテリー交換</p>								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

防災チーム（内線：7064）→事業実施：防災課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	209,237	201,125	8,112				209,237	
事業内容の説明								
一般職の職員（29名）の人件費である。								

【廃止事業】

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域防災活動指導者養成事業	0	1,704	△1,704					
トータルコスト	0千円(前年度3,318千円)							
コミュニティ連携による地域防災・防犯力向上事業	0	600	△600					
トータルコスト	0千円(前年度3,827千円)							
鳥取県西部地震から10年事業	0	12,145	△12,145					
トータルコスト	0千円(前年度29,895千円)							

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム（内線：7064）→事業実施：防災課

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
消防防災ヘリコプター運営費	359,050	208,334	150,716			337	358,713
トータルコスト	367,038千円（前年度218,822千円）[正職員：1.0人 非常勤職員2.0人]						
主な業務内容	消防防災ヘリコプターの運航、消防防災航空隊の活動及び消防防災航空センターの維持管理						
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・応援・受援計画の実効性ある運用 ・病院前救護体制の更なる充実を図るため、救急現場の状況に応じた医師同乗救急ヘリコプターの有効活用を図る。 ・県内各消防局に航空支援隊を組織し、大規模災害時等に不足する航空支援を補完する。 						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

消防防災ヘリコプターを運航し、消防防災航空隊による風水害・地震発生時等の情報収集・物資輸送、迅速で的確な救急搬送、山岳や海域等での救助活動及び林野火災の消火活動を行い、県民生活の安全・安心を確保する。

2 事業内容

(1) 消防防災ヘリの概要

- 消防防災ヘリコプター「とっとり」
 型 式 ベル412EP型（米国製）
 就航年月 平成10年7月
 性 能 最大速度259km/h 最大搭乗者数15名（パイロット含む。）
- 消防防災航空隊員 隊員数8名（県内各消防局派遣）
- ヘリコプターの運航管理 民間航空会社に委託
- 運航体制 365日（法定の整備点検等で運航不能の日を除く。）

(2) 航空隊活動の概要

区 分	活 動 内 容（緊急運航）	運航件数（H22暦年）
災害応急対策	被災状況調査	0件
火災防御	林野火災の空中消火	3件
救急	傷病者の搬送（うち医師同乗による搬送1件）、 高度医療機関への転院搬送	55件
救助	海難、山岳遭難事故等の捜索・救助	33件
広域航空応援	他県への応援出動	13件
計		104件

(3) 事業の内容

区 分	事 業 の 内 容	金 額
消防防災ヘリコプター運航活動費	○防災ヘリの運航管理及びオーバーホール等業務委託料 ○防災ヘリの燃料費、部品・修繕費、航空機保険料等 ○航空隊員の装備品等整備費用 等	345,994
消防防災航空センター管理費	○消防ヘリの活動拠点である消防防災航空センター（鳥取空港内）の維持管理費 等	13,056

平成23年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

1目 工鉦業総務費

防災チーム（内線：7790）→事業実施：防災課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国 庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
職員人件費	35,285	34,905	380			<手数料> 2,780	32,505	
<p>事業内容の説明</p> <p>一般職の職員（5名）の人件費である。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

1 目 防災総務費

危機管理チーム（内線：7854）→事業実施：危機管理課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
(新)地域防災フェスタ事業	5,882	0	5,882				5,882	
トータルコスト	19,462千円（前年度0千円）〔正職員：1.7人〕							
主な業務内容	県民参加できる体験型の総合防災訓練の実施							
工程表の政策目標(指標)	地域防災力向上（自助、共助）のために必要な防災意識の高揚を県民とともに図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民の防災意識及び自助・共助の重要性への認識を高めるとともに、防災関係機関の災害対応能力の向上を図ることを目的に、地域防災フェスタを実施し、県としての地域防災力の向上を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県民が楽しく参加、体験できる要素を盛り込んだ総合的な防災訓練を実施する。</p> <p>ア 月日(予定) 平成23年11月6日(日)</p> <p>イ 場 所 琴浦町(東伯総合公園)</p> <p>ウ 内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県下の防災関係機関等が参加した総合的な公助訓練 ・ 当該町村内の自主防災組織等による自助・共助訓練や炊き出し訓練等 ・ 防災体験学習展示等 ・ 飲食関連等のイベントも実施(グルメ・ストリート等) 								
24時間災害等初動体制整備事業	5,821	5,758	63			<雑入> 31	5,790	
トータルコスト	7,419千円（前年度7,372千円）〔正職員：0.2人、非常勤職員3.0人〕							
主な業務内容	時間外における災害や事件・事故等への初動対応のための待機と情報収集							
工程表の政策目標(指標)	県庁内の24時間災害等初動体制の整備確立を行う。							
事業内容の説明								
<p>夜間及び休日、祝日における災害や事件・事故等の緊急事態に即時に対応するため、県の管理職員及び防災連絡員（非常勤職員）を当直配備し、執務時間帯と併せて24時間にわたる情報共有・提供及び関係機関への連絡等の初動対応を行う。（防災連絡員（非常勤職員）3名の人件費）</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機管理チーム（内線：7854）→事業実施：危機管理課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災力向上(訓練・研修)事業	1,388	1,488	△ 100				1,388	
トータルコスト	.15,766千円（前年度 16,010千円）[正職員：1.8人]							
主な業務内容	訓練、研修の準備・実施等							
工程表の政策目標(指標)	関係機関との連携強化による危機事案の対処能力の向上を図る。							
事業内容の説明								
<p>災害時における初動対応は、普段の業務処理の考え方や手順とは本質的に異なった側面を持っている。このため、訓練や研修により応急対策活動について習熟を図り、災害対応能力の向上を図る。</p>								
<実施計画>								
区 分				内 容				
図上訓練の実施				<ul style="list-style-type: none"> 地震等の被害を想定し、県災害対策本部を模倣的に設置し、災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図る。 				
市町村職員等への研修の実施				<ul style="list-style-type: none"> 地震・水害対策について、県防災局職員等による座学研修を実施する。 				
防災顧問の指導・助言				<ul style="list-style-type: none"> 図上訓練の実施に際して、県防災顧問による的確な指導・助言を受ける。 				
鳥取県職員災害応援隊の体制充実				<ul style="list-style-type: none"> 新規登録の応援隊員に対する活動用被服及び災害現場での活動時の安全装備品を配分する。 災害発生現場での確に対処できるよう基本訓練、活動訓練等を実施する。 				
災害時緊急支援チームの体制充実				<ul style="list-style-type: none"> 支援チームリーダー（県幹部職員）が、大規模災害発生時に市町村災害対策本部長（首長）の迅速かつ的確な意思決定の支援や県との連絡調整を行うことができるようにするために研修、訓練を実施する。 				

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機管理チーム（内線：7950）→事業実施：危機管理課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
国民保護対策事業	(11,864) 9,698	(10,892) 10,892	(972) △ 1,194	(5,949) 5,949		(2,166)	(3,749) 3,749													
トータルコスト	27,272千円（前年度 28,642千円）〔正職員：2.2人〕																			
主な業務内容	国民保護協議会・実動訓練・国民保護研修会の開催																			
工程表の政策目標（指標）	国民保護について万全の態勢を整備する。武力攻撃事態等が発生した際に、県民がどのように行動すればよいか、あるいは普段から何を備えておけばよいかについて普及啓発する。（国民保護講座開催）																			
事業内容の説明	<p>※上段（ ）内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額</p> <p>○国民保護法に基づき、国民保護協議会の開催、国民保護訓練の実施及び普及啓発を目的とした研修会を実施する。</p> <p><実施内容>（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民保護協議会</td> <td>国民保護措置に関し広く住民の意見を求め、県国民保護計画の修正について諮問するため国民保護協議会を開催する。</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>国民保護図上訓練</td> <td>緊急対処事態（大規模テロ等）を想定した住民避難、情報伝達、負傷者救出・救助等の訓練を実施する。</td> <td>9,236</td> </tr> <tr> <td>国民保護研修会</td> <td>県民に対して国民保護の普及と理解の促進を図るための研修会を実施する。</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table> <p>○関係機関との連絡調整や事業詳細検討のほか、用品購入やリスト作成等を行う臨時職員を雇用し、当該業務に係る事務補助を行う。 雇用創出人数 2人</p>								区 分	事 業 内 容	金 額	国民保護協議会	国民保護措置に関し広く住民の意見を求め、県国民保護計画の修正について諮問するため国民保護協議会を開催する。	226	国民保護図上訓練	緊急対処事態（大規模テロ等）を想定した住民避難、情報伝達、負傷者救出・救助等の訓練を実施する。	9,236	国民保護研修会	県民に対して国民保護の普及と理解の促進を図るための研修会を実施する。	236
区 分	事 業 内 容	金 額																		
国民保護協議会	国民保護措置に関し広く住民の意見を求め、県国民保護計画の修正について諮問するため国民保護協議会を開催する。	226																		
国民保護図上訓練	緊急対処事態（大規模テロ等）を想定した住民避難、情報伝達、負傷者救出・救助等の訓練を実施する。	9,236																		
国民保護研修会	県民に対して国民保護の普及と理解の促進を図るための研修会を実施する。	236																		
危機管理対策事業	2,113	2,369	△ 256				2,113													
トータルコスト	15,693千円（前年度 13,664千円）〔正職員：1.7人〕																			
主な業務内容	庁内の危機管理体制整備、マニュアル作成、防災関係機関との連絡調整等																			
工程表の政策目標（指標）	新型インフルエンザについて万全の態勢を整備する。																			
事業内容の説明	<p>各種の危機事案が発生した場合における迅速な初動体制の確立と的確な応急対応の実施を図るため、対応マニュアルを整備し、防災関係機関との連携を強化する。また、新型インフルエンザ発生時に備え、非接触型会議開催のためのweb会議システムの保守管理を行う。</p>																			
自衛隊員募集等事務費	650	623	27	650																
トータルコスト	1,449千円（前年度 1,430円）〔正職員：0.1人〕																			
主な業務内容	募集パンフレット等の作成、市町村との連絡調整ほか																			
工程表の政策目標（指標）	-																			
事業内容の説明	<p>地方自治法及び自衛隊法に基づく法定受託事務として、自衛官募集に係る事務の一部（広報等）を行う。</p>																			

平成23年度一般会計当初予算説明資料

危機管理チーム（内線：7950）

（単位：千円）

【廃止事業】

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
新型インフルエンザ対策 事業	0	993	△993					
トータルコスト	0千円（前年度 9,061千円）							

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防チーム（内線：7063）→事業実施：消防課

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防連絡調整費	15,107	15,513	△406			〈雑入〉 25	15,082	
トータルコスト	44,663千円（前年度45,365千円）〔正職員：3.7人、非常勤職員0.4人〕							
主な業務内容	消防支援、防火思想の普及、消防関係調査、消防局・市町村等との連絡調整、救急救命体制の整備							
工程表の政策目標（指標）	効率的な運用、業務共同処理の促進等による組織体制の整備、救急業務の円滑な実施、救急救命士の増（各消防局）							
事業内容の説明								
<p>○市町村の消防業務が円滑に行われるよう、消防局、市町村との連絡調整や助言、指導等を行うとともに、消防関係表彰、消防統計の取りまとめ、消防関係団体への助成等を行う。</p> <p>○鳥取県救急搬送高度化推進協議会及び各地区メディカルコントロール協議会を設置し、高度救急救命体制の整備促進を図る。</p>								
元気な消防団づくり支援事業	813	813	0				813	
トータルコスト	3,209千円（前年度6,461千円）〔正職員0.3人；非常勤職員：0.1人〕							
主な業務内容	鳥取県消防団協力事業所の認定、消防団活性化推進表彰の実施など							
工程表の政策目標（指標）	消防団員、女性消防団員の増、消防団協力事業所の認定（表示）制度による環境整備							
事業内容の説明								
<p>○鳥取県消防団協力事業所認定制度の実施 勤務時間中の便宜供与や従業員の入団促進など消防団活動に協力している事業所を認定し、社会貢献を広くPRすることにより、事業所における消防団活動に対する理解を増進し、消防団員が活動しやすい環境の整備を図る。</p> <p>○消防団活性化推進表彰の実施 消防団員の確保に実績をあげる等取組みが優秀な消防団、消防団員及び事業所に対する知事表彰を行い、消防団員の確保を促進する。</p> <p>○その他（広報、普及啓発など）</p>								
応急手当普及推進事業	1,367	1,367	0	683			684	
トータルコスト	2,965千円（前年度2,981千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	応急手当普及推進会議及び指導者講習会の開催							
工程表の政策目標（指標）	応急手当の普及、応急手当普及員（指導員）の増							
事業内容の説明								
<p>応急手当の普及に関して応急手当普及推進会議を開催する。また、自動体外式除細動器（AED）を用いた心肺蘇生法の普及促進、応急手当指導員講習等を実施して指導者養成を行う。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防チーム（内線：7062）→事業実施：消防課

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防規制費	9,144	9,143	1			<手数料> 9,144		
トータルコスト	11,540千円（前年度11,563千円）〔正職員：0.3人、非常勤職員0.4人〕							
主な業務内容	危険物取扱者及び消防設備士の免状交付事務・講習会事務委託など							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
危険物取扱者、消防設備士に対する免状交付及び保安講習（委託）を行うほか、危険物に関する保安啓発等を行う。								

2款 総務費

6項 防災費

消防チーム（内線：7062）→事業実施：消防課

3目 消防学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防学校費	20,416	19,847	569			<手数料> 409 <雑入> 998	19,009	
トータルコスト	59,557千円（前年度60,187円）〔正職員：4.9人、非常勤職員：2.0人〕							
主な業務内容	消防学校の管理運営、教育訓練の実施							
工程表の政策目標(指標)	消防職（団）員の専門的な知識及び技術の習得							
事業内容の説明								
消防学校の管理運営及び消防職（団）員等に対する教育訓練を行う。								
消防学校資機材整備拡充事業	3,903	121	3,782				3,903	
トータルコスト	4,702千円（前年度121千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	訓練用資機材整備							
工程表の政策目標(指標)	消防職（団）員の専門的な知識及び技術の習得							
事業内容の説明								
消防学校教育訓練資機材（マット型空気ジャッキ、空気呼吸器等）の整備（点検）を行う。								
(新)消防学校支援教官事業	1,336	0	1,336			<雑入> 6	1,330	
トータルコスト	5,330千円（前年度0千円）〔正職員：0.0人、非常勤職員：0.5人〕							
主な業務内容	消防職員（初任科）に対する教育訓練							
工程表の政策目標(指標)	消防職員の専門的な知識及び技術の習得							
事業内容の説明								
消防職員初任科学生の入学増に対応するため、教官を増員し、教育訓練の充実を図る。 <非常勤職員（消防OB）の配置：4月～9月（半年間）>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

消防チーム(内線:7062)→事業実施:消防課

3目 銃砲火薬ガス等取締費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高圧ガス取締費	5,600	5,782	△182			<手数料> 5,588 <雑入> 12		
トータルコスト	15,984千円(前年度16,270千円)[正職員:1.3人、非常勤職員:1.2人]							
主な業務内容	許認可事務、高圧ガス保安指導及び啓発							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
高圧ガス関係事業所、LPガス販売事業者等に対する保安指導、一般消費者への保安啓発等を行う。								
火薬類取締費	133	133	0			<手数料> 133		
トータルコスト	1,731千円(前年度1,747千円)[正職員:0.2人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	許認可事務、火薬類の保安検査等							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
火薬類販売所、火薬庫への立入検査等を行う。								
電気工事業費	1,445	1,412	33			<手数料> 1,445		
トータルコスト	3,841千円(前年度3,832千円)[正職員:0.3人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	許認可事務、免状交付、事業者登録、立入検査							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
第一種及び第二種電気工事士免状の交付(第二種は外部委託)、電気工事業者の登録、立入検査等を行う。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
住宅用火災警報器設置状況調査事業	(2,150)	(2,141)	(9)			(2,150)		
事業内容の説明								
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
平成23年6月の住宅用火災警報器設置義務化スタート後の市町村ごとの普及率を把握するため、アンケート調査を行う。								
雇用創出人数 1人								

平成23年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(防災局)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費					
		うち防災局					
		6項 防災費			1目 防災 総務費	2目 消防連絡 調整費	3目 消防 学校費
1	報 酬	467,884	27,477	27,477	13,548	8,483	5,446
2	給 料	3,001,262	108,866	108,866	108,866		
3	職員手当等	5,324,884	59,452	59,452	59,452		
4	共 済 費	1,185,781	45,004	45,004	42,883	1,284	837
5	災害補償費	500					
6	恩給及び退職年金	36,315					
7	賞 金	28,528					
8	報 償 費	192,407	7,305	7,305	2,432	2,635	2,238
9	旅 費	226,360	13,042	13,042	7,668	3,331	2,043
	費用弁償	21,428	332	332	299		33
	普通旅費	159,008	8,032	8,032	4,812	2,254	966
	特別旅費	45,924	4,678	4,678	2,557	1,077	1,044
10	交 際 費	4,500					
11	需 用 費	458,562	72,684	72,684	14,813	51,665	6,206
12	役 務 費	501,037	35,254	35,254	16,186	18,213	855
13	委 託 料	2,923,137	649,976	649,976	374,013	272,826	3,137
14	使用料及び賃借料	569,425	17,264	17,264	13,490	2,848	926
15	工事請負費	2,697,208	283,912	283,912	283,912		
16	原 材 料 費						
17	公有財産購入費						
18	備 品 購 入 費	57,842	39,833	39,833	27,472	8,579	3,782
19	負担金、補助及び交付金	7,080,694	85,103	85,103	69,535	15,530	38
20	扶 助 費						
21	貸 付 金						
22	補償、補填及び賠償金	3,000					
23	償還金、利子及び割引料	203,878					
24	投資及び出資金						
25	積 立 金	576,605					
26	寄 附 金						
27	公 課 費	323	323	323	89	87	147
28	繰 出 金	8,412					
	予 備 費						
	計	25,548,544	1,445,495	1,445,495	1,034,359	385,481	25,655
財	国庫支出金	2,013,929	259,454	259,454	258,771	683	
源	地 方 債	1,190,000	278,000	278,000	278,000		
内	そ の 他	1,581,950	59,237	59,237	48,318	9,506	1,413
訳	一 般 財 源	20,762,665	848,804	848,804	449,270	375,292	24,242

平成23年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(防災局)

(単位:千円)

節	7款 商工費					防災局計
	うち防災局					
	2項 工鉱業費					
	1目		3目			
款項目			工鉱業 総務費	銃砲火薬ガ ス等取締費		
1 報酬	40,148	2,121	2,121		2,121	29,598
2 給料	427,956	18,770	18,770	18,770		127,636
3 職員手当等	215,688	9,460	9,460	9,460		68,912
4 共済費	210,448	7,376	7,376	7,055	321	52,380
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金	57					
8 報償費	514,852	145	145		145	7,450
9 旅費	84,476	773	773		773	13,815
費用弁償	8,507	200	200		200	532
普通旅費	40,544	430	430		430	8,462
特別旅費	35,425	143	143		143	4,821
10 交際費						
11 需用費	58,893	914	914		914	73,598
12 役務費	41,059	888	888		888	36,142
13 委託料	589,728	1,256	1,256		1,256	651,232
14 使用料及び賃借料	85,701	460	460		460	17,724
15 工事請負費	17,592					283,912
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	15,309					39,833
19 負担金、補助及び交付金	6,211,002	300	300		300	85,403
20 扶助費						
21 貸付金	2,245,666					
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金	4,045					
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						323
28 繰出金	17,625					
予備費						
計	10,780,245	42,463	42,463	35,285	7,178	1,487,958
財源						
内 国庫支出金	34,485					259,454
地方債						278,000
その他	2,289,786	9,958	9,958	2,780	7,178	69,195
一般財源	8,455,974	32,505	32,505	32,505		881,309

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
2款 総務費	
6項 防災費	
1目 防災総務費	
報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員 (事務補助) 1人 ・非常勤職員 (一般事務) 1人 ・非常勤職員 (電気技師) 1人 ・非常勤職員 (コーディネーター) 1人 ・防災会議委員 21人 ・防災会議幹事 18人 ・国民保護協議会委員 17人 ・非常勤職員 (防災連絡員) 3人
給料	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職員 29人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・危機管理対策交付金 42,500 ・地域防災フェスタ関係機関連携訓練負担金 1,600 ・都道府県消防防災・危機管理部局長会分担金 50 ・原子力防災対策事業補助金 2,074 ・消防防災無線回線利用負担金 80 ・古峠山電波施設連絡道路管理組合負担金 63 ・城山線連絡道路維持管理負担金 70 ・電波利用料 320 ・(財)自治体衛星通信機構分担金 22,778
2目 消防連絡調整費	
報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員 (一般事務) 3人 ・非常勤職員 (消防防災連絡員) 1人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・県消防協会補助金 1,850 ・(財)救急振興財団負担金 4,800 ・中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練負担金 600 ・危険物保安意識啓発事業補助金 200 ・ヘリコプター運航調整交付金 7,582 ・救急救命士派遣負担金 98 ・全国航空消防防災協議会負担金 400
3目 消防学校費	
報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員 (舎監) 1人 ・非常勤職員 (一般事務) 1人 ・非常勤職員 (非常勤講師) 1人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・全国消防学校長会負担金 30 ・米子地区安全運転運行管理者協議会費 8

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
7 款 商工費	
2 項 工鉱業費	
1 目 工鉱業総務費	
給料	5 人
・一般職員	
3 目 銃砲火薬ガス等取締費	
報酬	1 人
・非常勤職員 (高圧ガス保安指導員)	
負担金、補助及び交付金	3 0 0
・(社) 県エルピーガス協会補助金	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

防災子一ム→事業表施:防災課

当該年度提出に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源		その他 千円	一般財源 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円			
平成23年度 環境放射線モニタリングシス テム保守点検業務委託	57,960			平成24年度から 平成28年度まで	57,960	57,960				
平成23年度 防災行政無線(地上系更新) 工事	177,985			平成24年度	177,985		160,000			17,985

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

防災予一ム→事業実施:防災課

過年度議決済に係る分

事項	限度額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
	千円	金額	期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							千円	千円	千円	
平成20年度 原子力防災ネットワークシステム 機器賃借料	30,599	11,492	平成21年度から 平成22年度まで	11,492	平成23年度から 平成25年度まで	17,238	国庫支出金	地方債	その他	千円
平成21年度 職員参集システム運営業務 委託	2,361	605	平成22年度	605	平成23年度から 平成24年度まで	1,574				1,574
平成22年度 鳥取県防災映像情報等統合 提供システム運営事業費	20,468				平成23年度から 平成26年度まで	20,468				20,468
平成22年度 消防防災ヘリコプター運航管 理業務等委託	909,701				平成23年度から 平成27年度まで	909,701				909,701

長期継続契約の締結状況について

報告第3号

防災局

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額	円	契約期間	設置場所等
1	防災局防災 チーム	物品 保守	デスクトップパソコン	1台	米子市西三柳328番地 株式会社ケー・オウ・エイ	227,039		平成23年2月18日 ～平成27年2月17日	鳥取県防災局防 災待機室